

4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

事業名	パーキングパーミット制度推進事業
-----	------------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成21年度)

1 目的

身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の利用証を発行し、身障者用駐車場を利用できる者を明確にすることにより、必要な方のために駐車スペースを確保する鹿児島県身障者用駐車場利用証制度(パーキングパーミット制度)の円滑な運営を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
パーキングパーミット制度推進事業	県	対象となる駐車場を有する事業所等(公共施設、病院、ショッピングセンター等)と県とで協定を締結するとともに、対象者への利用証の交付や県民への広い周知などを行う。	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
パーキングパーミット制度推進事業	千円 1,967	千円 1,967	千円 3,196	% 61.5	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
パーキングパーミット制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 対象者へ利用証を交付 施設管理者と協定を締結 広報 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者へ利用証を交付 施設管理者と協定を締結 広報 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者へ利用証を交付 施設管理者と協定を締結 広報

事業名	パーキングパーミット推進員設置事業
-----	-------------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成21年度)

1 目 的

平成 21 年 1 1 月から導入された身障者用駐車場利用証制度(パーキングパーミット制度)の円滑な推進を図り、身障者用駐車場の利用適正化に資するため、パーキングパーミット制度推進員を設置する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
パーキングパーミット制度推進員設置事業	県	ハートピアかごしま及び各地域振興局にパーキングパーミット制度推進員を設置し、事業所に対する制度への協力依頼、利用証の交付、制度の普及啓発等を行う。	

3 予 算 緊急雇用創出事業を活用

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
パーキングパーミット制度推進員設置事業	千円 14,293	千円 14,293	千円 17,628	% 81.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
パーキングパーミット制度推進員設置事業	ハートピアかごしま、各地域振興局への推進員の設置(7名)	ハートピアかごしま、各地域振興局への推進員の設置(8名)	ハートピアかごしま、各地域振興局への推進員の設置(8名)

事業名	福祉のまちづくり推進事業
-----	--------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成9年度)

1 目的

福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設のバリアフリー化に係る条例事務を行うとともに、事業者、県民等への広報啓発等を実施することにより、福祉のまちづくりを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
福祉のまちづくり推進事業	県	広報啓発 ・福祉のまちづくり広報誌の作成 ・バリアフリー研修会の開催	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
福祉のまちづくり推進事業	千円 4,660	千円 4,660	千円 4,420	% 105.4	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
福祉のまちづくり推進事業	1 福祉のまちづくり 広報誌の作成 (5,000部×2回) 2 バリアフリー研修会 の開催 (建築士他, 県下12地域)	1 福祉のまちづくり 広報誌の作成 (5,000部×2回) 2 バリアフリー研修会 の開催 (建築士他, 市内1回)	1 福祉のまちづくり 広報誌の作成 (5,000部×2回) 2 バリアフリー研修会 の開催 (建築士他, 市内2回)

事業名	こども総合療育センター運営事業
-----	-----------------

(所管：障害福祉課 療育支援係)

継続(平成22年度)

1 目 的

障害児全般にわたる総合相談窓口を備え、発達障害児、知的障害児及び肢体不自由児を対象に外来による診療・療育等を行う「こども総合療育センター」を運営する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
こども総合療育センター維持管理事業	県	光熱水費、清掃委託等各種業務委託等	県 10/10
こども総合療育センター事業	県	(1) 相談支援 <ul style="list-style-type: none"> 障害児全般にわたる総合相談窓口を設置し、保護者や地域からの様々な相談に対して助言・指導及び情報提供を行う。 (2) 診療・療育 <ul style="list-style-type: none"> 発達障害児等を対象に、医師による診療をはじめ、心理士によるカウンセリング、作業療法士による日常生活動作訓練など、心身の発達に応じた様々な専門療育を行う。 (3) 巡回療育相談 <ul style="list-style-type: none"> 来所が困難な離島や遠隔地の障害児を主な対象に地域に出向いて療育指導等を行う。 	県 10/10
発達障害者支援センター事業	県	(1) 発達障害に関する研修 <ul style="list-style-type: none"> 発達障害にかかわる市町村や保育所等の職員を対象に研修を行う。 (2) こども総合療育センター(発達障害者支援センター)連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 発達障害児等やその家族に対する総合的な支援の在り方等について協議を行う。(年2回開催) (3)ペアレントメンター事業 <ul style="list-style-type: none"> 発達障害児を育てた経験のある親に身近な相談相手になってもらうペアレントメンターの養成を行う。 	国 1/2 県 1/2
障害児等療育支援事業	県 (社会福祉法人等に委託して実施)	地域で障害児等に関する事業を実施する社会福祉法人等(県内9法人)に委託し、在宅障害児に対する訪問療育や、保育所等の職員に対する療育技術の指導などを行う。	県 10/10
地域療育支援体制整備事業	県	障害児等が身近な地域で適切な相談や支援が受けられる体制を整備する。 (1) 地域療育支援体制づくり (2) 保育所等で開催されるケース検討会議等へのセンター職員の派遣 (3) 支援体制サポート事業 (4) 広報・啓発用のリーフレット等の作成	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
こども総合療育センター運営事業	千円 92,660	千円 92,660	千円 83,393	% 111.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
こども総合療育センター維持管理事業	施設の維持管理 光熱費等の支払等	施設の維持管理 光熱費等の支払等	(1) 施設の維持管理 光熱費等の支払等 (2) 開設に伴う経費 備品購入など
こども総合療育センター事業	(1) 相談支援 電話相談 - 件 来所相談 - 件 (2) 診療・療育 初診 - 人 再診 - 人 個別療育 - 人 集団療育 - 人 (3) 巡回療育相談29回	(1) 相談支援 電話相談 1,808件 来所相談 54件 (2) 診療・療育 初診 617人 再診 2,963人 個別療育 1,781人 集団療育 139人 (3) 巡回療育相談22回 (相談件数259人)	(1) 相談支援 電話相談 1,860件 来所相談 74件 (2) 診療・療育 初診 698人 再診 2,880人 個別療育 1,737人 集団療育 142人 (3) 巡回療育相談26回 (相談件数321人)
発達障害者支援センター事業	(1) 相談支援 電話相談 - 件 来所相談 - 件 (2) 人材育成(地区別市町村支援者研修) ・ 幼児及び学童期支援者研修 実施地区：7地区 受講者数： - 人 ・ 青年及び就労期支援者研修 実施地区：7地区 受講者数： - 人 (3) こども総合療育センター(発達障害者支援センター)連絡協議会(年2回開催) 第1回：平成24年7月 第2回：平成25年2月	(1) 相談支援 電話相談 424件 来所相談 255件 (2) 人材育成(地区別市町村支援者研修) ・ 幼児及び学童期支援者研修 実施地区：6地区 受講者数：369人 ・ 青年及び就労期支援者研修 実施地区：5地区 受講者数：155人 (3) こども総合療育センター(発達障害者支援センター)連絡協議会(年2回開催) 第1回：平成23年7月15日 第2回：平成24年2月17日 人数、件数等は平成23年12月末現在	(1) 相談支援 電話相談 467件 来所相談 240件 (2) 人材育成(地区別市町村支援者研修) ・ 幼児及び学童期支援者研修 実施地区：7地区 受講者数：562人 ・ 青年及び就労期支援者研修 実施地区：7地区 受講者数：189人 (3) こども総合療育センター(発達障害者支援センター)連絡協議会(年2回開催) 第1回：平成22年7月9日 第2回：平成23年2月18日 (4) 保育所等で開催されるケース検討会議等へのセンター職員 の派遣 109件 (5) 地域療育支援体制づくり 76件 (4)(5)は、平成23年度から地域療育支援体制整備事業で実施

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害児等療育支援事業	(1) 在宅支援訪問療育指導事業 3,120件 (2) 在宅支援外来療育指導事業 334件 (3) 施設支援一般指導事業 581件 (4) 施設支援専門指導事業 4件 (5) 在宅支援専門指導事業 100件 (6) 療育支援体制連携強化事業 こども総合療育センターと支援施設との連絡会の開催 6回	(1) 在宅支援訪問療育指導事業 2,507件 (2) 在宅支援外来療育指導事業 149件 (3) 施設支援一般指導事業 459件 (4) 施設支援専門指導事業 3件 (5) 在宅支援専門療育指導事業 86件 (6) 療育支援体制連携強化事業 こども総合療育センターと支援施設との連絡会の開催 4回 件数，回数は平成23年12月末現在	(1) 在宅支援訪問療育指導事業 3,098件 (2) 在宅支援外来療育指導事業 375件 (3) 施設支援一般指導事業 593件 (4) 施設支援専門指導事業 4件 (5) 在宅支援専門療育指導事業 12件 (6) 療育支援体制連携強化事業 こども総合療育センターと支援施設との連絡会の開催 6回
地域療育支援体制整備事業	(1) 地域療育支援体制づくり -回 (2) 保育所等で開催されるケース検討会議等へのセンター職員への派遣 -回 (3) 支援体制サポート事業 対象地区：種子島 屋久島 (4) 広報・啓発用のリーフレット等の作成	(1) 地域療育支援体制づくり 89回 (2) 保育所等で開催されるケース検討会議等へのセンター職員への派遣 112回 (3) 支援体制サポート事業 対象地区：種子島 (4) 療育支援ガイドマップの作成 回数は平成23年12月末現在	-

事業名	児童発達支援利用者負担軽減対策事業 (旧児童デイサービス利用者負担軽減対策事業)
-----	---

(所管：障害福祉課 療育支援係)

継続(平成19年度)

1 目的

保育所や幼稚園に在籍しながら、併せて児童発達支援(旧児童デイサービス)を利用している児童の保護者に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、早期療育の機会の確保と若い世帯を中心とした保護者の経済的負担の軽減を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
児童発達支援利用者負担軽減対策事業	市町村	(1) 対象者 児童発達支援を利用する就学前障害児のうち、保育所等と併行通園している児童 (2) 給付額 1日の利用者負担金のうち、300円を超える分を補助する。(月9日を限度とする。)	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
児童発達支援利用者負担軽減対策事業	千円 7,624	千円 7,624	千円 6,391	% 119.3	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
児童発達支援利用者負担軽減対策事業	実施市町村 29市町村 (見込み)	実施市町村 29市町村 (見込み)	実施市町村 26市町村

事業名	県地域生活支援事業
-----	-----------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係，
 精神保健福祉係，
 自立支援係)

継続(平成19年度)

1 目 的

障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)がその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害福祉人材育成事業	県	相談支援従事者，サービス管理責任者及び行動援護従事者の資格取得のための研修を実施し，これらのサービス提供に従事する人材を育成する。	国 1/2 県 1/2
県障害者相談支援体制整備事業	県	地域における相談支援体制を整備し，県全体の相談支援体制を構築するために，主導的役割を担う協議の場として，県自立支援協議会を設置する。	国 1/2 県 1/2
障害程度区分認定調査員等研修事業	県	障害程度区分認定等が客観的かつ公平な障害程度区分の決定・事務が行われるよう，研修会を開催する。	国 1/2 県 1/2
手話通訳者養成研修事業	県	聴覚障害者の意思伝達の手段を確保し，意志の疎通を円滑にして，積極的な社会参加を図るため，手話通訳者及び指導者を養成するとともに，登録試験を実施する。	国 1/2 県 1/2
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	県	盲ろう者の通訳介助を養成し，盲ろう者の社会参加に資する。	国 1/2 県 1/2
音声機能障害者発声訓練指導者養成事業	県	疾病等により咽頭を提出し音声機能を喪失した者に発声訓練を行う指導者を養成する。	国 1/2 県 1/2
生活訓練等事業	県	障害者に対し，日常生活上必要な訓練・指導等を行うことにより，生活の質的向上を図る。	国 1/2 県 1/2
情報支援等事業	県	障害のために日常生活上必要な情報の入手等が困難な者に対し，必要な支援を行い，日常生活上の便宜を図ることを目的とする。	国 1/2 県 1/2

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者ITサポートセンター運営事業	県	障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため、障害者ITサポートセンターを拠点とし、各IT関連事業を総合的かつ一体的に実施し、ITを活用しての障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。	国 1/2 県 1/2
社会参加促進事業	県	スポーツ・芸術活動等の事業を行うことにより、障害者の社会参加を促進することを目的とする。	国 1/2 県 1/2
高次脳機能障害者支援センター事業	県	支援拠点機関において、高次脳機能障害に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修を行い、高次脳機能障害者に対する支援体制を確立する。	国 1/2 県 1/2
介護職員等医療ケア研修事業	県	障害者支援施設等において、適切にたんの吸引・警官栄養の医療的ケアを行うことができる介護職員を養成するための研修事業を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害福祉人材育成事業	千円 4,681	千円 4,681	千円 4,681	% 100.0	
県障害者相談支援体制整備事業	3,318	3,318	3,318	100.0	
障害程度区分認定調査員等研修事業	977	977	978	99.9	
手話通訳者養成研修事業	1,129	1,129	1,129	100.0	
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	394	394	394	100.0	
音声機能障害者発声訓練指導者養成事業	755	755	755	100.0	
生活訓練等事業	1,982	1,982	1,982	100.0	

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
情報支援等事業	千円 6,950	千円 6,950	千円 6,838	% 101.6	
障害者ITサポートセンター運営事業	930	930	930	100.0	
社会参加促進事業	42,021	42,021	40,657	103.3	
高次脳機能障害者支援センター事業	2,700	2,700	2,700	100.0	
介護職員等医療ケア研修事業	1,565	1,565	5,698	27.4	
計	66,619	66,619	70,060	95.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害福祉人材育成事業	相談支援従事者初任者研修受講者 80人 相談支援従事者現任研修受講者 60人 サービス管理責任者研修受講者 240人 行動援護従事者研修受講者 30人	相談支援従事者初任者研修受講者 77人 相談支援従事者現任研修受講者 60人 サービス管理責任者研修受講者 260人 行動援護従事者研修受講者 22人	相談支援従事者研修受講者 79人 相談支援従事者現任研修受講者 36人 サービス管理責任者研修受講者 177人 行動援護従事者研修受講者 21人
県障害者相談支援体制整備事業	自立支援協議会開催回数 2回	自立支援協議会開催回数 2回	自立支援協議会開催回数 2回
障害程度区分認定調査員等研修事業	認定調査員研修受講者 150人 市町村審査会委員研修受講者 50人 主治医研修受講者 200人	認定調査員研修受講者 150人 市町村審査会委員研修受講者 50人 主治医研修受講者 200人	認定調査員研修受講者 114人 市町村審査会委員研修受講者 37人 主治医研修受講者 207人
手話通訳者養成研修事業	手話通訳者養成講座受講者 (基本・応用課程) 延べ300人	手話通訳者養成講座受講者 (実践・基本課程) 延べ300人	手話通訳者養成講座受講者 (応用・実践課程) 延べ272人
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	盲ろう者通訳介助者養成講習会受講者 延べ 100人	盲ろう者通訳介助者養成講習会受講者 延べ 100人	盲ろう者通訳介助者養成講習会受講者 延べ 163人

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
生活訓練等事業	オストメイト社会適応講習会等参加者 350人 脊髄損傷者健康管理研修会参加者 30人	オストメイト社会適応講習会等参加者 350人 脊髄損傷者健康管理研修会参加者 30人	オストメイト社会適応講習会等参加者 304人 脊髄損傷者健康管理研修会参加者 20人
情報支援等事業	字幕付き映像ライブラリー-の制作 86番組 盲ろう者通訳・介助員派遣回数 384件	字幕付き映像ライブラリー-の制作 86番組 盲ろう者通訳・介助員派遣回数 384件	字幕付き映像ライブラリー-の制作 166番組 盲ろう者通訳・介助員派遣回数 273件
障害者ITサポートセンター運営事業	相談件数 30件 パソコンボランティア派遣回数 50回 パソコンボランティア養成講習会受講者 25人	相談件数 30件 パソコンボランティア派遣回数 50回 パソコンボランティア養成講習会受講者 25人	相談件数 27件 パソコンボランティア派遣回数 7回 パソコンボランティア養成講習会受講者 20人
社会参加促進事業	県障害者ｽｯ大会 参加者 約3,300人 補助犬給付事業 3頭	県障害者ｽｯ大会 参加者 約3,300人 補助犬給付事業 3頭	県障害者ｽｯ大会 参加者 約3,300人 補助犬給付事業 2頭
高次脳機能障害者支援センター事業	相談件数 110件	相談件数 110件	相談件数 153件
介護職員等医療ケア研修事業	養成研修 50名	養成研修 50名	-

事業名	市町村地域生活支援事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成19年度)

1 目 的

障害者がある有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施し、もって安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
市町村地域生活支援事業	市町村	(1) 必須事業 ・相談支援事業 ・コミュニケーション支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・移動支援事業 ・地域生活支援センター機能強化事業 (2) その他の事業 市町村の判断により、自立した日常生活又は、社会生活を営むために必要な事業 社会福祉法人、公益法人、特定非営利活動法人等の団体が行う上記事業に対し補助する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
市町村地域生活支援事業	千円 922,396	千円 230,599	千円 230,429	% 100.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市町村地域生活支援事業	事業実施市町村 43市町村 補助金額 230,599千円	事業実施市町村 42市町村 補助金額 230,429千円 (見込)	事業実施市町村 41市町村 補助金額 228,953千円

事業名	障害者自立支援総合対策事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続(平成18年度)

1 目的

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の処遇改善を図る措置を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者自立支援総合対策事業	県・市町村	1 事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業運営安定化事業 移行時運営安定化事業 通所サービス等利用促進事業 新事業移行促進事業 事務処理安定化支援事業 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 地域移行支度経費支援事業 2 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業 障害者地域移行体制強化事業 一般就労移行等促進事業 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業 障害児を育てる地域の支援体制整備事業 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業 相談支援充実・強化事業 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 移行定着支援事業 その他法施行に伴い緊急に必要な事業 3 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置 福祉・介護人材の処遇改善事業 4 基金の造成 国からの交付金を財源として障害者自立支援対策臨時特例基金を造成し、24年度までの特別対策(障害者自立支援総合対策事業)を実施する。	県事業 国(監)1/2 県 1/2 又は 国(監) 10/10 市町村事業 国(監)1/2 県 1/4 市町村1/4 又は 国(監) 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害者自立支援総合対策事業	千円 480,266	千円 480,266	千円 2,001,706	% 23.9	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害者自立支援総合対策事業	事業運営安定化事業 ほか 480,266千円	事業運営安定化事業 ほか 2,120,290千円 (見込み)	事業運営円滑化事業 ほか 1,555,320千円

事業名	(新規) 障害者虐待防止対策事業
-----	------------------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

1 目 的

障害者虐待については、その未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が重要であることから、障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、地域における関係機関相互の連携体制の整備や支援体制の強化を行う事を目的とする。

2 内 容

(1) 障害者虐待防止対策支援事業について

障害者虐待防止・権利擁護研修事業

ア 障害福祉サービス事業所等従業者研修

イ 障害福祉サービス事業所等管理者研修

ウ 相談窓口職員研修

連携協力体制整備事業

国主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」への参加

(2) 普及啓発

(3) 障害者権利擁護センターの設置，運営

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害者虐待防止対策事業	千円 1,738	千円 1,738	千円 -	% -	H24年度 新規

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
障害者虐待防止対策事業	(1) 障害者虐待防止対策支援事業について 研修事業 ・ 障害福祉サービス事業所等従業者研修 ・ 障害福祉サービス事業所等管理者研修 ・ 相談窓口職員研修 連携協力体制整備事業 国主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」への参加 (2) 普及啓発 (3) 障害者権利擁護センターの設置，運営	-	-

事業名	障害者自立支援対策推進事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

1 目的

障害者の多様なニーズに応じた施策推進を図るために、各種計画の策定や実態調査を行う。

2 内容

障害者基本法に定められた「障害者計画」の策定

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害者自立支援対策推進事業	千円 1,447	千円 1,447	千円 5,438	% 26.6	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害者自立支援対策推進事業	「障害者計画」の策定	「障害福祉計画」の策定 「障害者全国実態調査」の実施	-

事業名	障害者福祉団体活動費助成事業
-----	----------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成7年度)

1 目的

障害者団体の円滑な育成や活動を促進するとともに、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者福祉団体活動費助成事業	県	障害者団体の円滑な育成や活動を促進するとともに、障害者の福祉の増進を図る。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害者福祉団体活動費助成事業	千円 20,626	千円 20,626	千円 20,626	% 100.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害者福祉団体活動費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 県身体障害者福祉協会 18,453千円 県手をつなぐ育成会 2,173千円 	<ul style="list-style-type: none"> 県身体障害者福祉協会 18,453千円 県手をつなぐ育成会 2,173千円 	<ul style="list-style-type: none"> 県身体障害者福祉協会 17,634千円 県手をつなぐ育成会 2,173千円

事業名	特別障害者手当等支給事業
-----	--------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(昭和61年度)

1 目 的

障害者の所得補償の一環として障害者の自立生活の基礎を確立するため、在宅の特別障害者に対し、著しく重度の障害によって生じる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給し、特別障害者の福祉の増進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
特別障害者手当等支給事業	県及び福祉事務所を設置する市町村	精神又は身体に、国民年金法における1級程度の障害が重複する程度の重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の者に対して支給する(20歳未満の者には、障害児福祉手当を支給)。 なお、手当月額の改定により、平成24年度から以下のとおりとなる。 特別障害者手当 月額 26,340円 26,260円 障害児福祉手当 月額 14,330円 14,280円 経過福祉手当 月額 14,330円 14,280円	国 3/4 県及び市町村 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
特別障害者手当等支給事業	千円 126,354	千円 126,354	千円 127,233	% 99.3	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度(計画)	平成23年度(見込み)	平成22年度(実績)
特別障害者手当等支給事業	特別障害者手当 4,032件 障害児福祉手当 960件 経過福祉手当 144件 合計 5,136件	特別障害者手当 4,034件 障害児福祉手当 951件 経過福祉手当 144件 合計 5,129件	特別障害者手当 4,272件 障害児福祉手当 952件 経過福祉手当 157件 合計 5,381件

5 その他参考事項

県全体の状況(平成22年度分)

特別障害者手当 24,318件 障害児福祉手当 12,208件 経過福祉手当 1,527件
 計 38,053件

本人及び扶養義務者の所得制限限度額がある。

事業名	全国障害者スポーツ大会事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続(平成12年度)

1 目的
 障害者の自立と社会経済活動への参加を促進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
全国スポーツ大会	県	全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣 大会期日：平成24年10月13日(土)～15日(月) 派遣人員：65名(選手37名,役員その他28名) 場 所：岐阜県 競技種目：陸上,水泳,卓球,アーチェリー,ホッケー,フライングディスク,団体競技	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
全国スポーツ大会	千円 11,678	千円 11,678	千円 9,995	% 116.8	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
全国スポーツ大会	第12回全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣 大会期日：平成24年10月13日(土) ～15日(月)	第11回全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣 大会期日：平成23年10月22日(土) ～24日(月) 金メダル 19個, 銀メダル 15個, 銅メダル 10個 計44個	第10回全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣 大会期日：平成22年10月23日(土) ～25日(月) 金メダル 21個, 銀メダル 12個, 銅メダル 13個 計46個

事業名	障害者介護給付事業
-----	-----------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続(平成19年度)

- 1 目的
 障害福祉サービスを利用する障害者に対して市町村が支弁する費用の一部を負担する。
- 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
居宅介護等事業	市町村	居宅介護，重度訪問介護，行動援護，重度障害者等包括支援の障害福祉サービスにおいて，入浴，排泄，食事の介護等や外出における介護等を行う。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
短期入所事業		自宅で介護する人が病気の場合などに，短期間，夜間も含め施設で，入浴，排泄，食事の介護等を行う。	
生活介護事業		常に介護を必要とする人に，昼間，入浴，排泄，食事の介護等を行うとともに創作的活動または生産活動の機会を提供する。	
療養介護事業		医療と常時介護を必要とする人に，医療機関で機能訓練，療養上の管理，看護，介護及び日常生活の世話をを行う。	
児童デイサービス事業		障害児に，日常生活における基本的な動作の指導，集団生活への適応訓練等を行う。	
施設入所支援事業		施設に入所する人に，夜間や休日，入浴，排泄，食事の介護等を行う。	
共同生活介護		夜間や休日，共同生活を行う住居で，入浴，排泄，食事の介護等を行う。	
旧法施設支援事業		旧法施設に入所する人に，入浴，排泄，食事の介護等を行う。	
サービス利用計画作成費助成事業		障害福祉サービス利用者のうち，特に計画的プログラムに基づく支援を必要とする者を対象として，指定相談支援事業者から相談支援を受けたときに支給されるサービス利用計画作成費に係る負担金を市町村に交付する。	
同行援護事業		重度視覚障害者の外出時の支援を行う。	

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
居宅介護等事業	1,388,235	347,059	332,292	104.4	
短期入所事業	344,457	86,115	90,831	94.8	
生活介護事業	5,006,023	1,249,350	861,543	145.0	
療養介護事業	273,857	679,757	69,231	981.9	
児童デイサービス事業	14,214	14,214	132,633	10.7	
施設入所支援事業	1,788,174	2,365,929	276,347	856.1	
共同生活介護	480,152	120,038	78,776	152.4	
旧法施設支援事業	195,306	48,827	2,686,122	1.8	
サービス利用計画作成費助成事業	12,362	3,091	229	1349.8	
同行援護事業	47,360	11,840	0	0	
計	9,550,136	4,926,220	4,528,014	108.8	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
居宅介護等事業	40市町村	40市町村	40市町村
短期入所事業	39市町村	39市町村	38市町村
生活介護事業	41市町村	41市町村	42市町村
療養介護事業	24市町	24市町	24市町
児童デイサービス事業	38市町	38市町	38市町
施設入所支援事業	41市町村	41市町村	43市町村
共同生活介護	35市町村	35市町村	35市町村
旧法施設支援事業	42市町村	42市町村	44市町村
サービス利用計画作成費助成事業	5市町	5市町	2市町
同行援護事業	30市町村	21市町村	-

事業名	障害者訓練等給付事業
-----	------------

(所管：障害福祉課 事業者指導係)

継続(平成19年度)

1 目 的

障害福祉サービスを利用する障害者に対して市町村が支弁する費用の一部を負担する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自立訓練	市町村	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
就労移行支援		一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
就労継続支援		一般企業での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
共同生活援助		夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
自立訓練	610,891	180,934	136,171	132.9	
就労移行支援	1,037,214	335,285	200,412	167.3	
就労継続支援	2,530,014	1,013,473	484,404	209.2	
共同生活援助	592,951	148,238	121,547	122.0	
計	4,771,070	1,677,930	942,534	178.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自立訓練	38市町村	38市町村	38市町村
就労移行支援	33市町	33市町	33市町
就労継続支援	39市町村	39市町村	39市町村
共同生活援助	41市町村	41市町村	41市町村

事業名	補装具給付事業
-----	---------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続 身体障害者補装具給付(昭和25年度)
 身体障害児補装具給付(昭和29年度)

1 目的

身体機能の失われた部位，欠陥のある部分を補うための用具(補装具)の交付及び修理した費用の給付。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
補装具給付事業	市町村	身体機能の失われた部位，欠陥のある部分を補うための用具(補装具)の交付及び修理を行う。 <補装具の種類> ・視覚障害者用 盲人安全つえ，義眼，眼鏡， ・聴覚障害者用 補聴器 ・音声・言語機能障害者用 重度障害者意思伝達装置 ・肢体不自由児者用 義肢，装具，車いす，歩行器，座位保持装置， 座位保持いす，起立保持具，排便補助具， 収尿器，電動車いす，頭部保持具，歩行補助つえ(多点つえ)	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
補装具給付事業	千円 612,300	千円 153,075	千円 140,761	% 108.7	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
	市町村数	市町村数	交付件数	修理件数
身体障害者・児補装	43市町村	43市町村	3,551件	1,782件

5 その他参考事項

- ・利用者負担...原則1割負担。所得に応じて月額上限額が設定されている。
- ・ストマ用具，点字器，歩行補助つえ(棒状のつえ)等補装具から日常生活用具へ移行された。

事業名	自立支援医療事業
-----	----------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係，
自立支援係)

再編（平成19年度）

1 目 的

精神及び身体，児童の医療の確保（早期治療，再発防止）を容易にし，継続的な医療を積極的に進めていく。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自立支援医療(精神通院医療)	県	精神障害の医療の確保（早期治療，再発防止）を容易にし，継続的な医療を積極的に進めるために，必要な医療に要した費用について，自立支援医療を支給する。	国 1/2 県 1/2
自立支援医療(更生医療)	市町村	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため，当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療に要した費用について，自立支援医療を支給する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
自立支援医療(育成医療)	県 中核市	障害児（身体に障害のある者に限る。）の健全な育成を図るため，当該障害児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用について，自立支援医療を支給する。	国 1/2 県 1/2 医療費のみ 中核市 国 1/2 市 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
自立支援医療	千円 3,989,700	千円 3,989,700	千円 3,833,535	% 104.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自立支援医療(精神通院医療)	支払件数 283,760件 医療費負担 3,384,037千円	支払件数 283,760件 医療費負担 3,275,448千円	支払件数 270,661件 医療費負担 3,041,266千円
自立支援医療(更生医療)	支払件数 28,732件 医療費負担 503,390千円	支払件数 29,047件 医療費負担 458,310千円	支払件数 28,873件 医療費負担 465,550千円
自立支援医療(育成医療)	支払件数 3,033件 医療費負担 66,987千円	支払件数 3,125件 医療費負担 64,183千円	支払件数 2,907件 医療費負担 59,519千円
計	支払件数 315,525件 医療費負担 3,954,414千円	支払件数 315,932件 医療費負担 3,797,941千円	支払件数 302,441件 医療費負担 3,809,257千円

事業名	不服審査会事業
-----	---------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続（平成18年度）

1 目 的

市町村が行った介護給付費等に係る処分に対する審査請求に対し、県が客観的な立場から当該処分の適否について迅速に審査を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
不服審査会事業	県	県障害者介護給付費等不服審査会の設置，運営	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
不服審査会事業	千円 949	千円 949	千円 973	% 97.5	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	平成 22 年 度
不服審査会事業	審査請求件数 3件	審査請求件数 0件	審査請求件数 1件

事業名	精神障害者措置入院事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続(昭和25年度)

1 目的

申請・通報及び届出により自傷他害の恐れのある者に対する診察，措置入院患者の入院先までの移送及び措置入院医療費の公費負担を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
入院措置	県	申請・通報等に基づく精神保健指定医の診察の結果，自傷他害の恐れのある精神障害者を措置入院させる。医療費は公費負担。	国 3/4 県 1/4 (一部県10/10)
措置入院患者等移送事業	県	精神保健福祉法第 27 条による精神保健指定医の診察及び法 29 条，34 条による入院措置のための移送を行う。	国3/4, 1/2 県1/4, 1/2 (一部県10/10)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
入院措置	千円 58,044	千円 58,044	千円 77,021	% 75.4	
措置入院患者等移送事業	1,531	1,531	1,215	126.0	
計	59,575	59,575	78,236	76.2	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
入院措置	指定医の診察 -	指定医の診察 49件(見込)	指定医の診察 20件
	入院医療費公費負担件数 -	入院医療費公費負担件数 618件(見込)	入院医療費公費負担件数 398件
措置入院患者等移送事業	移送件数 -	移送件数 18件(見込)	移送件数 14件

事業名	精神医療適正化対策事業
-----	-------------

(所管： 障害福祉課 精神保健福祉係)

継続 (昭和45年度)

1 目 的

精神科病院の入院患者の人権の擁護，適正な医療と保護を確保する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
精神障害者実地審査精神科病院等立入調査事業	県	措置入院者，医療保護入院者等の入院継続の適否及び当該患者の処遇について，精神保健指定医を派遣して審査及び指導を行うとともに精神科病院の運営が関係法令に則った適正な運営であるか確認する。	県 10/10
定期病状報告書料等事業	県	定期病状報告書等への文書料の支払い	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
精神障害者実地審査精神科病院等立入調査事業	千円 1,400	千円 1,400	千円 1,427	% 98.1	
定期病状報告書料等事業	10,281	10,281	10,134	101.5	
計	11,618	11,618	11,618	101.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
精神障害者実地審査精神科病院等立入調査事業	精神科病院実地審査・ 実地指導 52病院実施	精神科病院実地審査・ 実地指導 52病院実施	精神科病院実地審査・ 実地指導 52病院実施
定期病状報告書料等事業	定期病状報告書報告件 数 4,064件(見込)	定期病状報告書報告件 数 4,620件(見込)	定期病状報告書報告件 数 4,068件

事業名	精神科救急医療体制整備事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続(平成8年度)

- 1 目的
 休日等において医療及び保護を必要とする精神障害者に対し、適切な医療の提供及び保護を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
精神科救急医療システム整備事業	県	離島を除く地域を4ブロックに分け、休日(9:00~24:00)の当番医制を病院群輪番制で実施する。 運営を鹿児島県精神科病院協会に委託して実施する。	国 1/2 県 1/2
精神科救急情報センター事業	県	各精神科病院の入院受入情報等を集約し、警察・消防等からの入院患者受入の要請に対応する精神科救急情報センターを県立始良病院に設置する。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
精神科救急医療システム整備事業	千円 11,878	千円 11,878	千円 13,347	% 89.0	
精神科救急情報センター事業	2,893	2,893	3,015	96.0	
計	14,771	14,771	16,362	90.3	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
精神科救急医療システム整備事業	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 288日(賦)	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 284日	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 284日
	連絡調整委員会の開催回数 1回	連絡調整委員会の開催回数 1回	連絡調整委員会の開催回数 1回

事業名	地域精神保健福祉対策事業
-----	--------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続(昭和41年度)

1 目 的

精神障害者の早期治療及び社会復帰の促進，自立と社会経済活動への参加促進，地域住民の精神的健康の保持増進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
一般対策事業	県	保健師の訪問指導，精神保健相談医の相談等福祉相談を実施する。	県 10/10
精神福祉推進連合会運営費補助事業	県	鹿児島県精神福祉推進連合会に対して運営費補助金を交付する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
一般対策事業	千円 2,106	千円 2,106	千円 2,219	% 94.9	
精神福祉推進連合会運営費補助事業	252	252	252	100.0	
計	2,358	2,358	2,471	95.4	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
一般対策事業	実施先 13保健所	実施先 13保健所	実施先 13保健所
精神福祉推進連合会運営費補助事業	補助金交付先 1団体	補助金交付先 1団体	補助金交付先 1団体

事業名	精神障害者訪問支援推進モデル事業
-----	------------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続(平成23年度～)

1 目的

精神障害者の地域移行・地域定着支援の一環として、未治療や受療中断等のために日常生活上の危機が生じている精神障害者に対し、一定期間、保健、医療及び福祉の包括的な支援を行うことを目的とする。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
精神障害者訪問支援推進モデル事業	県	精神障害者が、できるだけ入院をせずに地域生活の継続を可能とするために、多職種が連携し、訪問支援を実施する。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
精神障害者訪問支援推進モデル事業	千円 28,040	千円 28,040	千円 32,000	% 87.6	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
精神障害者訪問支援推進モデル事業	医療法人等への委託 委託先 1箇所	医療法人等への委託 委託先 1箇所	-

事業名	重度心身障害者医療費助成事業
-----	----------------

(所管：障害福祉課 療育支援係)

継続(昭和49年度)

1 目的

重度心身障害者の健康増進を図るため、重度心身障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し市町村が助成する経費の一部を補助し、重度心身障害者の福祉の向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医療費及び証明手数料	市町村	重度心身障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を補助する。	県 1/2 市町村 1/2
事務費	県	市町村事務に対する指導経費	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
医療費及び証明手数料	千円 4,645,048	千円 2,322,524	千円 2,312,116	% 100.4	
事務費	101	101	76	132.9	
計	4,645,149	2,322,625	2,312,192	100.4	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
医療費及び証明手数料	県補助額 2,322,524千円 助成延べ件数 906,815件 受給者数 37,726人 (見込)	県補助額 2,312,116千円 助成延べ件数 873,618件 受給者数 37,352人 (見込)	県補助額 2,193,907千円 助成延べ件数 844,617件 受給者数 32,241人

事業名	障害福祉施設整備事業
-----	------------

(所管：障害福祉課 事業者指導係)

継続（昭和42年度）

1 目的

社会福祉法人等が実施する障害者自立支援法に基づく障害者支援施設等及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の整備に係る費用の一部を補助し、障害者（児）の福祉の増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	障害者（児）福祉の増進を図るために、社会福祉法人等が実施する障害者支援施設等の整備に要する費用の一部を補助する。	国 1/2 県 1/4 法人 1/4
社会福祉施設整備費指導監督事務費	県	施設整備を実施する社会福祉法人等に対し指導及び検査等を実施するための費用	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害福祉施設整備事業	千円 344,053	千円 344,053	千円 452,114	% 76.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害福祉施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設改築 2 障害福祉サービス事業所創設 4 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設移転改築 1 障害福祉サービス事業所創設 2 	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所大規模修繕 1 創設 3

5 その他参考事項

県全体の状況(23年度分)

県実施分

「4 事業実績」表中のとおり

鹿児島市実施分

社会福祉施設等施設整備事業

- 障害者支援施設 大規模修繕 1
- 障害福祉サービス事業所 創設 2

事業名	心身障害者扶養共済制度事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 療育支援係)

継続(昭和45年度)

1 目 的

心身障害児(者)の保護者が、相互扶助の精神に基づき毎月一定額の掛金を拠出しておき、保護者が死亡又は重度の障害となった場合、心身障害児(者)に毎月年金を支給することにより、心身障害児(者)の経済的不安を軽減する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
心身障害者扶養共済制度事業	県	掛金 5,600～14,500円(19年度まで既加入者) 9,300～23,300円(20年度以降新加入者) (加入時の年齢により決定) 年金 毎月 20,000円(1口) 弔慰金 30,000～150,000円(既加入者) 50,000～250,000円(新加入者) 脱退一時金 45,000～150,000円(既加入者) 75,000～250,000円(新加入者) (加入期間により決定)	(制度運営費) 国1/2, 県1/2 (掛金公費負担制度) ・生保世帯 県 4.5/10 市町村 4.5/10 ・非課税世帯 県 3/10 市町村 3/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
心身障害者扶養共済制度事業	千円 383,462	千円 383,462	千円 386,273	% 99.3	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
心身障害者扶養共済制度事業	加入者数 821口 年金受給者数 858口 弔慰金受給者数 9口 脱退一時金受給者数 3口 見込み	加入者数 871口 年金受給者数 828口 弔慰金受給者数 2口 脱退一時金受給者数 0口 平成23年12月末現在	加入者数 901口 年金受給者数 811口 弔慰金受給者数 8口 脱退一時金受給者数 3口

5 その他参考事項

(1) 対象者

加入資格

心身障害児（者）を扶養する保護者で、年齢が65歳未満の者（父母，配偶者，兄弟姉妹，祖父母，その他の親族等）

心身障害児（者）の範囲

ア 知的障害児（者） イ 身体障害者（身障手帳1～3級）

ウ 精神又は身体に永続的な障害を有する児（者）でア又はイと同程度の障害と認められる者（脳性まひ，進行性筋萎縮症，血友病，自閉症，統合失調症など）

事業名	(新規)障害児通所給付事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 療育支援係)

1 目的

身体に障害のある児童，知的障害のある児童，又は精神に障害のある児童（発達障害者支援法に規定する発達障害児を含む）に対し，日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適応訓練等の通所支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害児通所給付事業	市町村	(1) 児童発達支援 障害児につき，日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与，集団生活への適応訓練等の便宜を供与する。 (2) 放課後等デイサービス 就学している障害児につき，授業の終了後又は休業日に生活能力の向上に必要な訓練，社会との交流促進等の便宜を供与する。 (3) 保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児につき，当該施設を訪問し，当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等の便宜を供与する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害児通所給付事業	千円 204,046	千円 204,046	千円 -	% -	H24年度 新規

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
障害児通所給付事業	実施市町村 38市町村（見込み）		

事業名	障害児施設給付費等事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 事業者指導係)

継続(平成19年度)

1 目的

心身に障害のある児童が指定障害児入所施設等から支援を受けた際に、その施設支援に要した費用の一部を給付し、当該児童の育成を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害児施設給付費等事業	県	心身に障害のある児童の保護者に対し、施設支援に要した費用の一部を給付する。	国 1/2 県 1/2
児童福祉法施行事務費	県	障害児施設給付費等事業を実施するにあたり必要な事務費	県 10/10
保育士派遣事業	県	聾学校寄宿舎へ保育士を派遣し、幼稚部児童の処遇の充実を図る。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
障害児施設給付費等事業	千円 996,605	千円 996,605	千円 3,068,325	% 32.5	
児童福祉法施行事務費	836	836	899	93.0	
保育士派遣事業	548	548	696	78.7	
計	997,989	997,989	3,069,920	32.5	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
障害児施設給付費等事業	福祉型障害児入所施設 ・旧知的障害児施設 10施設 ・旧盲ろうあ児施設 1施設 ・旧肢体不自由児施設 5施設 医療型障害児入所施設 ・旧重症心身障害児施設 7施設 指定医療機関 1施設	知的障害児施設 10施設 知的障害児通園施設 3施設 盲ろうあ児施設 1施設 肢体不自由児施設 5施設 重症心身障害児施設 7施設 指定医療機関 1施設	知的障害児施設 9施設 知的障害児通園施設 3施設 盲ろうあ児施設 1施設 肢体不自由児施設 5施設 重症心身障害児施設 7施設 指定医療機関 1施設
保育士派遣事業	寄宿舎幼稚部児童の保育付添、交流保育、学習補助、閉舎日滞在対応の実施	寄宿舎幼稚部児童の保育付添、交流保育、学習補助、閉舎日滞在対応の実施	寄宿舎幼稚部児童の保育付添、交流保育、学習補助、閉舎日滞在対応の実施

事業名	地方改善施設等整備指導事業
-----	---------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続(昭和45年度)

1 目的

生活環境等の安定向上を図る必要がある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、市町村が設置する共同施設(下水排水路、地区道路等)の整備に対し、指導監督を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地方改善施設等整備指導事業	県	県の指導監督に要する経費	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
地方改善施設等整備指導事業	千円 214	千円 214	千円 213	% 100.5	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度(予定)	平成23年度	平成22年度
地方改善施設等整備指導事業	整備箇所 下水排水路 9市町村 15箇所 地区道路 1市 1箇所	整備箇所 下水排水路 7市町村 18箇所 地区道路 1市 1箇所	整備箇所 下水排水路 8市町村 15箇所 地区道路 2市 3箇所

事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業
-----	--------------------

(所管：社会福祉課 生活保護班)

継続(平成21年度)

1 目 的

住宅手当緊急特別措置事業の拡充や生活保護受給者及び住宅手当受給者の就労支援のための就労支援員の増員等の事業に取り組み，離職等により住宅を失った生活困窮者等の総合的な生活・就労の支援を図るため，「鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金」に積み増した所要額を運用する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	県	緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）により県に造成された基金の管理，運用，取り崩し等に係る事業。	特定 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	千円 2,033	千円 2,033	千円 3,743	% 54.3	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	平成 22 年 度
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	・積立金（運用利息） 2,033千円	・積立金（運用利息） 3,743千円 ・新規積立金 7,200千円	-

事業名	ホームレス実態全国調査事業
-----	---------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(平成22年度)

1 目的

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平成20年7月厚生労働省・国土交通省告示第1号)に基づき実施される施策の効果を継続的に把握する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ホームレス実態全国調査事業	市町村	都道府県が定めた調査日(期間)において、市町村内のホームレス数を調査し、都道府県を通じて国へ報告する。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
ホームレス実態全国調査事業	168 千円	168 千円	168 千円	100.0 %	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ホームレス実態全国調査事業	鹿児島市が委託による調査を実施予定	鹿児島市が委託による調査を実施 ホームレス数 鹿児島市 33人 鹿児島市以外の市町村 8人 県合計 41人	鹿児島市が委託による調査を実施 ホームレス数 鹿児島市 28人 鹿児島市以外の市町村 11人 県合計 39人

鹿児島市以外の市町村については、各市町村職員が調査を実施。

事業名	戦没者追悼事業
-----	---------

(所管：社会福祉課 調査援護係)

継続(昭和27年度)

1 目 的

先の大戦(日華事変及び太平洋戦争)における戦没者は、軍人軍属のほか準軍属(動員学徒、被徴用者等)を含めると全国では約230万人、本県でも約7万3千人の多数に及んでいる。

戦後の復興、再建により、今日の平和と繁栄がもたらされたが、この陰には多くの尊い犠牲があったことを銘記し、戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、遺族を慰藉し、併せて永世の平和を祈念するため、追悼慰霊の行事を実施し、参列遺族等に対する助成を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
沖縄戦没者追悼式	県	沖縄及び沖縄近海において戦没した本県出身者の御霊を弔うため、沖縄県摩文仁の丘の「安らかに」碑前において県主催の追悼式を行う。	県 10/10
太平洋戦争戦没無名戦士追悼式	県	太平洋戦争における本県出身と思われる無名戦没者の御霊を弔うため、鹿児島市にある「太平洋戦争戦士之墓」前において県主催の追悼式を行う。	県 10/10
県戦没者追悼式	県	戊辰の役以降の本県出身戦没者及び一般戦災者の御霊を弔うため、県総合体育センター体育館で県主催の追悼式を行う。	県 10/10
全国戦没者追悼式	県	毎年8月15日に日本武道館で行われる全国戦没者追悼式に参列する遺族代表に旅費助成を行う。	県 10/10
戦没者慰霊祭等事務	県	市町村等主催の慰霊祭、追悼式に県として弔慰を表すために、供花、祭電等を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
沖縄戦没者追悼式	千円 1,072	千円 1,072	千円 1,049	% 102.2	
太平洋戦争戦没無名戦士追悼式	104	104	104	100.0	
県戦没者追悼式	1,471	1,471	1,262	116.6	
全国戦没者追悼式	595	595	595	100.0	
戦没者慰霊祭等事務	143	143	143	100.0	
計	3,385	3,385	3,153	107.4	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度(見込み)	平成23年度	平成22年度
沖縄戦没者追悼式	参列者数 24名	参列者数 19名	参列者数 25名
太平洋戦争戦没無名戦士追悼式	参列者数 15名	参列者数 10名	参列者数 10名
県戦没者追悼式	参列者数 1,500名	参列者数 1,278名	参列者数 1,380名
全国戦没者追悼式	参列者数 61名	参列者数 58名	参列者数 57名
戦没者慰霊祭等事務	追悼のことば 1件, 供花9件,祭電14件, 献花1件	追悼のことば 1件 供花 9件,祭電 14件 献花 1件	追悼のことば 1件 供花 9件,祭電 14件 献花 1件 メッセージ1件

事業名	軍歴関係事業
-----	--------

(所管：社会福祉課 恩給係)

継続(昭和60年度)

1 目的

本県は、終戦当時連隊区司令部において、軍人の履歴書である兵籍・戦時名簿等の多くを焼失し、また、戦災を受けた市町村が多く、軍歴に係る公的資料・個人資料が乏しいため、専門の非常勤職員(援護業務相談員)を配置することにより、軍人恩給受給等に係る究明困難な事案の早期解決と相談業務の円滑化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
軍歴関係事業	県	1 旧軍人等の履歴究明調査 2 旧軍人等に係る移動援護相談	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
軍歴関係事業	千円 2,108	千円 2,108	千円 2,107	% 100.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
軍歴関係事業	履歴調査 移動援護相談	履歴調査 155件 移動援護相談 36件 県内10箇所	履歴調査 157件 移動援護相談 53件 県内11箇所

事業名	旧軍関係恩給進達事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 恩給係)

継続（恩給進達事務(昭和28年)）

- 1 目的
旧軍人，軍属等に係る各種恩給請求手続の指導及び進達等を行う。
- 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
恩給進達事務	県	旧軍人軍属の各種恩給請求手続きの指導，履歴の究明，進達等を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
恩給進達事務	千円 661	千円 661	千円 637	% 103.8	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
恩給進達事務		進達件数	進達件数
普通恩給（扶助料	恩給関係進達	0 件	3 件
加算改定（普，猷）	”	0 件	0 件
一時恩給（扶助料	”	14 件	16 件
一時金（遺族）	”	1 件	1 件
公務（特例）扶助料	”	1 件	0 件
公務扶助料加算改	”	0 件	0 件
傷病恩給	”	2 件	1 件
軍歴証明	軍歴証明の交付	131 件	136 件

5 その他参考事項

(1) 平成23年度の恩給等の最低保障額		(平成22年10月1日現在)
ア 普通恩給	長期在職者	1,132,700円
	短期在職者	849,500円
	実在職年9年以上	679,600円
	実在職年6年以上9年未満	568,400円
	実在職年6年未満	792,000円
イ 普通扶助料	長期在職者	594,000円
	短期在職者	475,200円
	実在職年9年以上	404,800円
	実在職年6年以上9年未満	1,814,000円
	実在職年6年未満	1,420,700円
ウ 公務扶助料		
エ 特例扶助料		

事業名	旧軍人軍属遺族等援護事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 調査援護係)

継続(昭和27年度)

1 目 的

旧軍人軍属等の公務上の死亡及び疾病に関し、国家補償及び人道的精神に基づき、障害年金、遺族年金等及び特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金を支給して戦没者の遺族等を援護する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
遺族援護事務	県	援護法に基づく各請求書の受付、調査、進達、 遺族相談員業務 県遺族会に対する補助	国 10/10 県 10/10
特別弔慰金事務	県	戦没者の遺族等に対する特別弔慰金支給法に基づき請求書の受付、裁定	国 10/10
戦没妻特別給付金事務	県	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法に基づき請求書の受付、裁定	国 10/10
戦没父母特別給付金事務	県	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法に基づき請求書の受付、裁定	国 10/10
叙位叙勲事務	県	叙勲該当者の調査、遺族追跡調査、勲章等の伝達	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
遺族援護事務	千円 2,987	千円 2,987	千円 2,927	% 102.0	
特別弔慰金事務	6,203	6,203	6,520	95.1	
戦没妻特別給付金事務	869	869	869	100.0	
戦没父母特別給付金事務	342	342	341	100.3	
叙位叙勲事務	46	46	46	100.0	
計	10,447	10,447	10,703	97.6	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
遺族援護事務	遺族年金等請求書等の進達 遺族年金 遺族給与金 弔慰金 障害年金 遺族年金額改定 遺族一時金	遺族年金等請求書等の進達状況 遺族年金 2件 遺族給与金 2件 弔慰金 1件 障害年金 1件 遺族年金額改定 0件 遺族一時金 0件	遺族年金等請求書等の進達状況 遺族年金 3件 遺族給与金 3件 弔慰金 1件 障害年金 0件 遺族年金額改定 0件 遺族一時金 0件
特別弔慰金事務	特別弔慰金請求書の受付，裁定	処理件数 198件	処理件数 372件
戦没妻特別給付金事務	戦没妻特別給付金請求書の受付，裁定	処理件数 2件	処理件数 12件
戦没父母特別給付金事務	戦没父母特別給付金請求書の受付，裁定	処理件数 0件	処理件数 0件
叙位叙勲事務	叙勲該当者の調査	処理件数 0件	処理件数 0件

5 その他参考事項

- (1) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金
 国が戦没者等の遺族に対して改めて弔慰の意を表すため，戦没者の遺族であって，同一の戦没者に関し遺族年金，公務扶助料等の支給を受ける者がなくなった場合に，特別弔慰金を支給する。
- (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金
 先の大戦における戦没者の妻が，終戦に伴い特別の事情のもとに置かれたことを配慮し特別の慰藉を行うため，基準日において公務扶助料等の受給権を有する妻に対し特別給付金を支給する。
- (3) 戦没者の父母等に対する特別給付金
 先の大戦における戦没者の死亡によりすべての子を失い，そのため子孫が絶えたことによる精神的痛苦を慰藉するため，基準日において公務扶助料等の受給権を有する父母等に対し特別給付金を支給する。

事業名	戦傷病者特別援護事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 調査援護係)

継続(昭和38年度)

1 目的

旧軍人軍属等の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき療養給付、補装具支給等の援護を行う。
 また、戦傷病者の妻が、戦後久しきにわたり戦傷病者の日常生活の介助、看護、家庭の維持等のために払ってきた特別な精神的痛苦を慰藉する目的で特別給付金を支給する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
戦傷病者援護事務	県	療養給付，補装具支給，JR券引換証交付， 戦傷病者手帳交付，戦傷病者相談員業務 県傷痍軍人会に対する補助	国 10/10 県 10/10
戦傷病者等の妻援護事務	県	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法に 基づく請求書の受付，裁定	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
戦傷病者援護事務	千円 1,674	千円 1,674	千円 1,671	% 100.2	
戦傷病者等の妻援護事務	710	710	710	100.0	
計	2,384	2,384	2,381	100.1	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
戦傷病者援護事務	戦傷病者手帳の交付 療養給付(入院，通院) 補装具の交付，修理 葬祭費の支給 JR乗車券引換証の交付	戦傷病者手帳 交付 0件，返還 41件 療養給付 入院 3名，通院 8名 補装具 交付 8件，修理 2件 葬祭費の支給 0件 JR乗車券引換証 205件	戦傷病者手帳 交付 1件，返還 53件 療養給付 入院 2名，通院 11名 補装具 交付 4件，修理 3件 葬祭費の支給 1件 JR乗車券引換証 235件
戦傷病者等の妻援護事務	戦傷病者等の妻給付金請求書の受付，裁定	処理件数 188件	処理件数 1件

事業名	中国帰国者等援護事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 調査援護係)

継続(昭和28年度)

1 目的

いまだに本邦に帰還していない旧軍人軍属及び一般邦人の長期生死不明者の戸籍処理(戦時死亡宣告等)を留守家族の意向を確認した上で行う。

また、中国帰国者等に対しては、一日も早く日本の社会生活に順応できるよう各種援護施策による支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
未帰還者等調査事務	県	未帰還者の戦時死亡宣告事務等	国 10/10
引揚者定住化援護事務	県	中国帰国者等に対する身元引受人のあっせん、支援・相談員の派遣、スクーリング事業 見舞金の支給	国 10/10 県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
未帰還者等調査事務	千円 125	千円 125	千円 124	% 100.8	
引揚者定住化援護事務	4,405	4,405	4,223	104.3	
計	4,530	4,530	4,347	104.2	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
未帰還者等調査事務	未帰還者の留守家族調査	未帰還者の留守家族調査 0件	未帰還者の留守家族調査 4件
	戦時死亡宣告申立、確定	戦時死亡宣告申立 0件 戦時死亡宣告確定 1件	戦時死亡宣告申立 1件 戦時死亡宣告確定 3件
	遺骨帰還	遺骨伝達 0件	遺骨伝達 1件
引揚者定住化援護事務	永住帰国者に係る身元引受		
	スクーリング事業	スクーリング事業 5名, 35回	スクーリング事業 3名, 18回
	支援給付事務監査	支援給付事務監査 実地監査 3 書面監査 7	支援給付事務監査 実地監査 4 書面監査 6
	見舞金の支給	見舞金の支給 一時帰国 本人1名, 同伴1名	見舞金の支給 一時帰国 本人0名, 同伴0名
	支援・相談員配置	支援・相談員配置 2名	支援・相談員配置 2名
窓口相談		窓口相談 155件	窓口相談 161件

5 その他参考事項

(1) 未帰還者の調査究明，消息調査

死亡事実判明時の死亡認定，死亡公報及び留守家族等に葬祭料等を支給する。

(2) 中国帰国者等に対する援護

中国帰国者等に対しては，平成 6 年に「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」が施行され，中国残留邦人等の自立・支援のための各種施策を実施してきたが，老後の生活の安定，地域での生き生きとした暮らしを実現するため，法律の一部が改正され，平成 20 年 4 月 1 日から「老齢基礎年金の満額支給」，「生活支援給付」，「地域社会における生活支援等」の支援策を実施している。

[援護の内容]

帰国旅費の支給，自立支度金の支給，中国帰国者定着促進センターへの入所（帰国後 6 ヶ月間），身元引受人のあっせん（定着後 3 年間），支援給付の実施，支援・相談員の県・市福祉事務所への配置，中国帰国者定着促進センターによる日本語遠隔学習に伴うスクリーニングの計画，講師派遣等

事業名	児童扶養手当給付事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和36年度)

1 目 的

ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
児童扶養手当給付事業	県	父又は母と生計を同一にしていなかったり、父又は母が重度の障害の状態にある児童(18歳に到達する年度末までの者、ただし、重度の障害の状態にある場合は20歳未満)を監護又は養育する者に手当を支給する。	国 1/3 県 2/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
児童扶養手当給付事業	千円 1,049,951	千円 1,049,951	千円 1,190,537	% 88.2	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
児童扶養手当給付事業	支給者数 - 人 児童数 - 人 支給見込額 1,049,951千円	支給者数 2,134人 児童数 3,434人 支給額 998,211千円	支給者数 2,071人 児童数 3,335人 支給額 1,038,968千円

(* 支給者数は年度末時点、23年度は見込み)

(参考)

県全体の状況(平成22年度分)

児童扶養手当：支給者数 19,629人 児童数 31,069人 支給額 8,827,991千円

5 その他参考事項

支給額(平成24年4月現在)

児童数	全部支給	一部支給
1人の場合	41,430円	41,420 ~ 9,780円
2人の場合	46,430円	46,420 ~ 14,780円
3人の場合	3,000円加算	3,000円加算

一部支給については、所得に応じて10円刻みで変動する。

事業名	特別児童扶養手当支給事業
-----	--------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和39年度)

1 目的

精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより福祉の増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
特別児童扶養手当支給事業	国	精神又は身体に障害の状態にある20歳未満の者を監護している者に支給する。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
特別児童扶養手当支給事業	千円 -	千円 -	千円 -	% -	全額国庫で国の直接払いのため、県での予算計上はない。

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特別児童扶養手当支給事業	支給者数 - 人	支給者数 2,558 人	支給者数 2,555人

(* 支給者数は年度末時点で23年度は見込み)

5 その他参考事項

支給額(平成24年4月現在)

障害程度1級 1人につき 月額 50,400 円
 障害程度2級 1人につき 月額 33,570 円

事業名	母子寡婦福祉資金貸付事業
-----	--------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和28年度)

1 目的

配偶者のない女子で、20歳未満の児童を扶養している者又は寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子寡婦福祉資金貸付事業	県	貸付金の種類 事業開始 技能習得 医療介護 転宅 事業継続 修業 生活 就学支度 修学 就職支度 住宅 結婚	国 2/3 県 1/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
母子寡婦福祉資金貸付事業	409,230千円	409,230千円	338,009千円	121.1%	

4 24年度実施計画及び事業実績
 貸付状況

(単位：件，千円)

資金名	平成24年度計画	平成23年度計画	平成22年度実績	
	金額	金額	件数	金額
事業開始	-	244	-	-
事業継続	-	302	-	-
修学	145,279	131,509	179	100,950
技能習得	1,407	1,525	7	3,474
修業	1,161	946	3	1,225
就職支度	240	366	3	299
医療介護	-	-	-	-
生活	1,652	1,675	6	2,247
住宅	-	-	1	600
転宅	923	911	3	780
就学支度	19,347	22,197	60	17,270
結婚	-	-	-	-
計	170,009	159,675	262	126,845

事業名	母子自立支援員等設置費
-----	-------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和30年度)

1 目的

母子自立支援員を設置し、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者及び寡婦(以下「母子家庭等」という。)に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う等、母子家庭等の自立の促進や福祉の増進に努める。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子自立支援員等設置費 権限移譲交付金 九州地区母子自立支援員等研修会事業	県	各地域振興局等に母子自立支援員を設置する。 市町村が事務処理体制を事前に準備するため必要な経費及び移譲後の事務処理に要する経費に充てる。 母子自立支援員の資質向上並びに相談業務の積極的な推進を図るとともに母子家庭等への効果的な支援のあり方を学ばせる。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
母子自立支援員等設置費	33,565	33,565	33,543	100.1	
権限移譲交付金	897	897	917	97.8	
九州地区母子自立支援員等研修会事業	-	-	410	-	
計	34,462	34,462	34,870	98.8	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
母子自立支援員等設置費 権限移譲交付金 九州地区母子自立支援員等研修会事業	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く) -	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く) 日時：H23.10.14(金) 場所：県青少年会館 対象：九州各県の母子自立支援員等 人員：120名	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く) -

(参考)

県全体の状況(平成23年度)

母子自立支援員 24人(県15人,鹿児島市6人,鹿屋市1人,出水市2人)

事業名	母子家庭等就労支援対策事業
-----	---------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（平成15年度）

1 目的

母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、個々の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じた就業相談の実施、就業に結びつきやすい就業支援講習会の実施、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供するとともに、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取り決め等専門家による相談体制の整備などを総合的に行う。

また、母子家庭の母の就業を促進するため、個々の母子家庭の母の主体的な能力開発の取組への支援や、母子家庭の母の就職に有利となる資格取得に対して生活費の一部支援を行い、母子家庭の母の自立促進を図る。

さらに、ひとり親家庭等の就業・自立支援のため、家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業について、業務の開拓、仕事の品質管理、従業者の能力開発、相談指導等を一体的に取り組む。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 母子家庭等就業・自立支援センタ - 事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・就業等相談事業 就業相談員の配置等 ・就業支援講習会 パソコン等の講習会 ・託児サ - ビス 講習会の際の託児サ - ビス 	国 1/2 県 1/2
2 母子家庭自立支援給付金事業	県市及び福祉事務所を設置する町村	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 職業能力開発のための受講料の一部支給 ・高等技能訓練促進費 資格取得期間中の生活費の一部支給 ・一時金 入学金の負担を考慮した一時金を終了後支給 	国 3/4 県 1/4
3 ひとり親家庭等在宅就業支援事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等在宅就業支援事業 	県 10/10 (基金)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
1 母子家庭等就業・自立支援センタ - 事業	千円 7,360	千円 7,360	千円 7,360	% 100.0	
2 母子家庭自立支援給付金事業	227,020	227,020	140,608	161.5	
3 ひとり親家庭等在宅就業支援事業	227,496	227,496	151,903	149.8	
計	461,876	461,876	299,871	154.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度(見込)	平成22年度
1 母子家庭等就業・自立支援センター事業	特別相談 就業相談員 就業支援講習会 託児サ - ビス	特別相談 24回 就業相談員 1人 就業支援講習会 4会場 託児サ - ビス 3会場	特別相談 24回 就業相談員 1人 就業支援講習会 4会場 託児サ - ビス 1会場
2 母子家庭自立支援給付金事業	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等技能訓練促進費 ・一時金 (2) 市及び福祉事務所を設置する町村実施 ・高等技能訓練促進費	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 1件 20千円 ・高等技能訓練促進費 9件 10,011千円 ・一時金 3件 100千円 (2) 市及び福祉事務所を設置する町村実施 ・高等技能訓練促進費 188件 272,870千円	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 2件 26千円 ・高等技能訓練促進費 6件 9,506千円 ・一時金 4件 200千円 (2) 市及び福祉事務所を設置する町村実施 ・高等技能訓練促進費 158件 193,790千円
3 ひとり親家庭等在宅就業支援事業	実施 1ヶ所	実施 1ヶ所	-

事業名	母子家庭等日常生活支援事業
-----	---------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和52年度)

1 目的

母子家庭の母等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合又は生活環境等が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し必要な援助、保育等を行い、もってその福祉の増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子家庭等日常生活支援事業	県	母子家庭の母等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合又は生活環境等が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し必要な援助、保育等を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
母子家庭等日常生活支援事業	千円 790	千円 790	千円 882	% 89.6	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成23年度(見込)	平成 22年度
母子家庭等日常生活支援事業	子育て支援	子育て支援	子育て支援
		2件 6時間	6件 71時間
	生活援助	生活援助	生活援助
		3件 49時間	24件 215時間
計	5件 55時間	計 30件 286時間	

事業名	母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業
-----	---------------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和40年度)

1 目的

母子家庭・父子家庭及び寡婦が一時的に必要な小口資金について貸付を行い、もってその福利厚生を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業	鹿児島県母子寡婦福祉連合会	生活資金・結婚資金・高校大学入学資金・自動車運転免許取得資金等の貸付け ・貸付額：4万～10万円 ・償還期限：8～10か月 ・無担保，無保証，無利子	県 10/10 原資貸付

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業	千円 10,000	千円 10,000	千円 10,000	% 100.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度(見込)	平成22年度
母子・寡婦・父子たすけあい資金貸付事業	貸付原資 10,000千円	貸付実績 100件 6,000千円	貸付実績 71件 3,503千円

事業名	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業
-----	----------------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続(昭和30年度)

1 目的

県下の母子会を統括指導する鹿児島県母子寡婦福祉連合会の運営に対し補助金を交付し、母子家庭及び母子福祉団体の育成強化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 母子福祉センター運営費	県	人件費・事務費等の補助	県 10/10
2 母子対策事業		母と子の地区交歓研修の開催	
3 母子・寡婦・父子対策事業		運動会・地区別研修の開催	
4 九州地区母子寡婦福祉研修大会運営費補助事業		九州地区母子寡婦福祉研修大会運営費補助	

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
1 母子福祉センター運営費	千円 3,513	千円 3,513	千円 3,513	% 100.0	
2 母子対策事業	2,931	2,931	2,931	100.0	
3 母子・寡婦・父子対策事業	2,417	2,417	2,417	100.0	
4 九州地区母子寡婦福祉研修大会運営費補助事業	-	-	1,000	皆減	
計	8,861	8,861	9,861	89.9	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成23年度(見込)	平成 22 年度
1 母子福祉センター運営費	人件費, 管理費	人件費, 管理費 3,513千円	人件費, 管理費 3,513千円
2 母子対策事業	母と子の交歓研修 県下各地区	母と子の交歓研修 県下各地区 950人	母と子の交歓研修 県下各地区 1,236人
3 母子・寡婦・父子対策事業	・運動会 ・地区別研修 ・リーダー研修, 母子家庭の集い	・運動会 9地区 1,600人 ・地区別研修 10地区 1,700人 ・リーダー研修, 母子家庭の集い 50人	・運動会 9地区 1,516人 ・地区別研修 10地区 1,759人 ・リーダー研修, 母子家庭の集い 42人
4 九州地区母子寡婦福祉研修大会運営費補助事業		九州地区母子寡婦福祉研修大会 参加者 1,598人	

事業名	難病対策事業
-----	--------

(所管：健康増進課 疾病対策係)

継続(昭和47年度)一部新規組替

1 目的

原因が不明で治療法の確立していない、いわゆる「難病」のうち国が定める特定疾患等について、患者の医療費の自己負担の軽減と原因の究明、治療法の確立を図る。

また、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者及びその家族の生活の質の向上に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 特定疾患治療研究事業	県	特定疾患医療受給者に対する患者医療費自己負担額の全部又は、一部を公費負担する。	国 1/2 県 1/2 一部 国 10/10
2 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	県	先天性血液凝固因子障害等医療受給者に対する患者医療費自己負担額を公費負担する。	国 1/2 県 1/2
3 スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業	県	スモン患者のうち施術の受給を希望する者についての施術費を公費負担する。	国 10/10
4 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	県	在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対して、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を実施することにより、在宅療養の実態把握と訪問看護の方法等に関する研究を行い、その訪問看護に必要な費用を負担する。	国 1/2 県 1/2
5 難病相談・支援センター事業	県	地域で生活する難病患者等の相談・支援などを行う拠点施設「難病相談・支援センター」において、患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の軽減を図るとともに、患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談・支援を行う。	国 1/2 県 1/2
6 難病患者等地域支援協働事業	県	在宅難病患者に対し、医療及び日常生活に係る相談・指導・助言を行い疾病に対する不安の軽減を図るとともに、保健、医療、福祉の関係機関相互の連携による在宅医療の推進を図る。 また、入院治療が必要となった重症難病患者に対し適時・適切に入院施設の確保が行えるよう、地域の医療機関の連携による難病医療体制の整備を図る。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 特定疾患治療研究事業	2,123,901	2,123,901	2,084,487	101.9	
2 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	12,818	12,818	13,925	92.1	
3 スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業	633	633	634	99.8	
4 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	8,124	8,124	8,124	100.0	
5 難病相談・支援センター事業	15,902	15,902	34,449	46.2	
6 難病患者等地域支援協働事業	5,227	5,227	6,079	86.0	
計	2,166,605	2,166,605	2,147,698	100.9	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
1 特定疾患治療研究事業	患者数	13,093人	患者数	12,446人	患者数	11,876人
2 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	患者数	58人	患者数	58人	患者数	57人
3 スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業	患者数	1人	患者数	1人	患者数	1人
4 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	利用者	15名	利用者	11名	利用者	13名
	利用延回数	1,500回	利用延回数	1,500回	利用延回数	1,407回
5 難病相談・支援センター事業	相談件数	12,500件	相談件数	11,500件	相談件数	11,005件
	医療講演会・交流会	40回	医療講演会・交流会	40回	医療講演会・交流会	39回
6 難病患者等地域支援協働事業						
・ 難病患者地域支援ネットワーク事業	相談件数	500件	相談件数	500件	相談件数	487件
	訪問件数	450件	訪問件数	450件	訪問件数	477件
・ 重症難病患者医療ネットワーク事業	拠点病院	3病院	拠点病院	3病院	拠点病院	3病院
	協力病院	60病院	協力病院	60病院	協力病院	16病院

事業名	生活福祉資金貸付補助事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(生活福祉資金貸付事務費補助：昭和30年度，生活福祉資金貸付事務費(市町村社協人件費)補助(平成22年度)，離職者支援資金利子助成補助：平成21年度)

1 目的

低所得世帯，高齢者世帯，障害者世帯に対し，資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより，その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
生活福祉資金貸付事務費補助	県社会福祉協議会	生活福祉資金貸付に伴う社会福祉協議会の事務費等に対する補助	国 1/2 県 1/2
生活福祉資金貸付事務費(市町村社協人件費)補助	県社会福祉協議会	生活福祉資金の相談支援体制の充実を図るため，市町村社協に配置する相談員の人件費に対する補助	国 10/10
離職者支援資金利子助成補助	市町村	平成20年12月の県緊急雇用対策に基づき，離職者支援資金利子助成事業を実施する市町村に対する補助	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
生活福祉資金貸付事務費補助	千円 24,729	千円 24,729	千円 24,009	% 103.0	
生活福祉資金貸付事務費(市町村社協人件費)補助(新規)	56,050	56,050	56,050	100.0	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
離職者支援資金利子助成補助	47	47	43	109.3	21年度3月補正より
合計	80,826	80,826	80,102	109.0	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
生活福祉資金貸付事務 費補助	生活福祉資金の貸付， 償還指導等を行う。	貸付決定件数 456件 貸付決定金額110,527千円	貸付決定件数 553件 貸付決定金額147,766千円
	離職者生活支援つなぎ 資金の貸付，償還指導等 を行う。	貸付決定件数 4件 貸付決定金額 340千円	貸付決定件数 20件 貸付決定金額 1,930千円
生活福祉資金貸付事務 費（市町村社協人件費） 補助（新規）	生活福祉資金の相談支 援業務を専門的に行う。	-	-
離職者支援資金利子助 成補助	利子助成件数 7件	利子助成件数 7件	利子助成件数 3件

事業名	地域生活定着支援センター運営事業
-----	------------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(平成22年度)

1 目的

高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者に対し、必要となる福祉サービスの検討や関係機関との調整を行い、地域生活への円滑な移行を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域生活定着支援センター運営事業	県	地域生活定着支援センターの設置・運営 (民間団体への委託)	国10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
地域生活定着支援センター運営事業	千円 26,500	千円 26,500	千円 17,000	% 155.9	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
地域生活定着支援センター運営事業	センターの設置・運営業務の内容 ・コーディネート業務 ・フォローアップ業務 ・相談支援業務	委託先 社団法人鹿児島県社会福祉士会 契約日 平成23年4月1日 業務実績 ・コーディネート業務 処理件数 件 ・フォローアップ業務 処理件数 件 ・相談支援業務 処理件数 件	委託先 社団法人鹿児島県社会福祉士会 運営開始日 平成22年8月2日 業務実績 ・コーディネート業務 処理件数 12件 ・フォローアップ業務 処理件数 2件 ・相談支援業務 処理件数 14件

事業名	生活保護管理運営費
-----	-----------

(所管：社会福祉課 生活保護班)

継続(昭和25年度, 昭和30年度, 昭和61年度)

1 目的

県・市町の生活保護実施機関の生活保護法施行事務に対する監査や指定医療・介護機関等に対する個別指導, 生活保護運用上の問題点を研究討議するための研修等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
生活保護法施行事務指導及び監査	県	県・市町の生活保護実施機関に対する監査及び指定医療・介護機関に対する個別指導	国 1/2 県 1/2
研修会等(本庁関係)	県	中央研修会等(厚生労働省主催)に出席するための旅費	県10/10
研修会等(出先関係)	県	県・市町生活保護主管課長並びに係長会議を年1回開催	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
生活保護法施行事務指導及び監査	千円 1,508	千円 1,508	千円 1,530	% 98.6	
研修会等(本庁関係)	158	158	154	102.6	
研修会等(出先関係)	320	320	324	98.8	
計	1,986	1,986	2,008	98.9	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
生活保護法施行事務指導及び監査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所等の監査 32 ・ 指定医療機関の個別指導 10 ・ 指定介護機関の個別指導 4 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所等の監査 32 ・ 指定医療機関の個別指導 8 ・ 指定介護機関の個別指導 4 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所等の監査 32 ・ 指定医療機関の個別指導 8 ・ 指定介護機関の個別指導 4
研修会等（本庁関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護法基準改定説明会 ・ 生活保護費補助金交付調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護法基準改定説明会 ・ 生活保護費補助金交付調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護法基準改定説明会 ・ 生活保護費補助金交付調整会議
研修会等（出先関係）	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町福祉事務所等生活保護主管課長会議 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町福祉事務所等生活保護主管課長会議 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町福祉事務所等生活保護主管課長会議

事業名	生活保護費
-----	-------

(所管：社会福祉課 生活保護班)

継続 (昭和 25 年度 , 昭和 33 年度 , 昭和 25 年度)

1 目 的

憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
生活保護費	県・市・福祉事務所を設置する町	要保護者の年齢別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なもの等として厚生労働大臣の定める基準より測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
施設事務費	県・市・福祉事務所を設置する町	身体上及び精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
住所不定者分生活保護費	県	・ 住所不定者分生活保護費 福祉事務所を設置する市及び町における居住地がないか又は明らかでない被保護者の保護費の支弁を行う。	国 3 / 4 (直接補助) 県 1 / 4
	県	・ 行旅病人等 行旅病人の救護費用及び行旅死亡人の取扱費用の支弁を行う。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
生活保護費	千円 6,157,660	千円 6,157,660	千円 6,321,308	% 97.4	
施設事務費	4,973	4,973	5,012	99.2	
住所不定者分生活保護費	140,139	140,139	130,407	107.5	
計	6,302,772	6,302,772	6,456,727	97.6	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度(見込み)	平成23年度(見込み)	平成22年度(平均)
生活保護費	被保護世帯数 3,062世帯 被保護者数 4,116人 保護率 23.13%	被保護世帯数2,973世帯 被保護者数 3,996人 保護率 22.46%	被保護世帯数2,893世帯 被保護者数 3,902人 保護率 21.74%
施設事務費	延人員 36人	延人員 36人	延人員 36人
住所不定者分生活保護費	延人員 2,736人	延人員 2,725人	延人員 2,420人

(参考)

県全体の状況 (平成22年度分)

被保護世帯数 22,077世帯 (月平均値)

被保護者数 30,677人 (月平均値)

保護率 18.00% (月平均値)

生活保護費 50,066,354千円(中核市を含む)

5 その他参考事項

生活保護は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8つの種類がある。

事業名	生活保護適正実施推進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 生活保護班)

継続(平成10年度, ~ 昭和61年度, , 昭和25年度, 平成9年度,
 昭和25年度, , 平成22年度, 平成21年度)

1 目 的

生活保護の適正実施を図るため、要保護者等の実態調査や職員に対する研修の実施、嘱託医設置によるケースワーカーへの助言指導等を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
被保護世帯調査費	県	地域振興局等における被保護者の実態把握と自立助長のための訪問調査を円滑に行う。	県10/10
扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	県	扶養義務者の実態を調査するとともに、扶養義務の履行を指導し、もって被保護世帯の自立を助長する。	国10/10
資産の実態把握及び活用促進対策事業	県	被保護世帯の資産の保有状況を的確に把握し、これの効果的活用を図ることにより自立助長を推進する。	国10/10
関係機関連絡会議	県	暴力団員等の援助困難ケースに対する対応方法について研究協議し、もって生活保護法の適正な運営実施を推進する会議を開催する。	国10/10
精神障害者等退院促進事業	県	継続入院6ヶ月を経過した患者に対し、主治医を訪問して、患者及び家族の指導上必要な事項について意見を聞くとともに、退院可能な者の退院、地域移行等必要な措置を講じることにより自立の促進を図る。	国10/10
職員研修(本庁関係)	県	地域振興局等職員に対し、職員の資質向上を図るため、研修を実施する。	国10/10
職員研修(出先関係)	県	厚生労働省主催の中央研修や県外の先進事務所を实地研修するなどし、資質の向上と生活保護の適正運営に努める。	国10/10

扶助費審査事務費	県	<p>(1) 医療費の審査及び支払事務を基金に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(2) 本庁及び出先で行う診療報酬明細書の審査で特殊技術を持った賃金職員を雇用する。</p> <p>(3) 介護報酬の審査及び支払事務を国保連に委託しており、その審査支払のための事務費を毎月支払う。</p> <p>(4) 要介護認定審査事務及び訪問調査を広域組合等に委託しており、その認定審査事務費等を委託料として支払う。</p>	<p>県10/10 審査支払手数料、要介護認定審査判定委託料</p> <p>国10/10 上記を除く</p>
嘱託医設置費	県	<p>各地域振興局等に一般と精神の2名の嘱託医を設置し、医療要否意見書の審査、ケースワーカーへの助言指導と患者訪問を実施する。</p>	<p>本庁分 国1/2 県1/2 出先分 県10/10</p>
事務処理効率化推進事業	県	<p>生活保護の効率化を目的に開発した生活保護システムの運用・維持管理を行う。</p>	<p>県10/10</p>
指導監督等事業	県	<p>県・市福祉事務所等に対する「特別監査」や一般監査後の「確認監査」を行う。</p>	<p>国10/10 国1/2 県1/2 (確認監査)</p>
事務処理システム整備事業	県	<p>生活保護システムの運用機器及びソフトウェアの更新を行うとともに、これに併せて、国が構築する「生活保護業務データベース」及び「生活保護版レセプト情報管理システム」と連携に対応する追加機能を行う。</p>	<p>国10/10</p>
住宅手当緊急特別措置事業	県・市町	<p>離職者で住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p>	<p>国10/10</p>
就労支援事業	県・市	<p>稼働能力のある被保護者に対し支援を行い、経済的自立を助長するため県・市の福祉事務所等に就労支援員を設置する。</p>	<p>国10/10</p>

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		24年度当初	23年度当初	対前年比	
被保護世帯調査費	千円 16,860	千円 16,860	千円 16,747	% 100.7	
扶養義務者実態調査及び 扶養指導推進事業	330	330	330	100.0	
資産の実態把握及び活用 促進対策事業	1,091	1,091	909	120.0	
関係機関連絡会議	2,124	2,124	2,125	100.0	
精神障害者等退院促進事 業	1,160	1,160	1,167	99.4	
職員研修（本庁関係）	5,685	5,685	5,773	98.5	
職員研修（出先関係）	4,868	4,868	4,900	99.3	
扶助費審査事務費	29,183	29,183	30,320	96.3	
嘱託医設置費	8,778	8,778	8,773	100.1	
事務処理効率化推進事業	6,963	6,963	7,327	95.0	
指導監督等事業	1,126	1,126	837	134.5	
事務処理システム整備事 業	-	-	-	-	
住宅手当緊急特別措置事 業	79,620	79,620	96,076	82.9	
就労支援事業 業	43,444	43,444	42,279	102.8	
計	201,232	201,232	217,563	92.5	

4 24年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
被保護世帯調査費	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施

事業区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施
資産の実態把握及び活用促進対策事業	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施
関係機関連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等援助困難ケース対策会議 	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等援助困難ケース対策会議 ハローワークとの連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等援助困難ケース対策会議 ハローワークとの連絡会議
精神障害者等退院促進事業	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院，地域移行を推進
職員研修（本庁関係）	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修 	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修 	<ul style="list-style-type: none"> 法律問題等研修 医療扶助事務担当者研修
職員研修（出先関係）	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修 生活保護現業研修 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修 生活保護現業員修 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化モデル事務所実地研修 生活保護現業研修
扶助費審査事務費	<ul style="list-style-type: none"> 医療費審査 234,264件 介護費審査 48,171件(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費審査 227,432件 介護費審査 48,166件(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費審査 223,388件 介護費審査 47,675件
嘱託医設置費	<ul style="list-style-type: none"> 精神 11名 一般 11名 	<ul style="list-style-type: none"> 精神 11名 一般 11名 	<ul style="list-style-type: none"> 精神 11名 一般 11名
事務処理効率化推進事業	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理
指導監督等事業	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 10 特別監査 2 	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 10 特別監査 2 	<ul style="list-style-type: none"> 確認監査 13 特別監査 2
事務処理システム整備事業	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 生保システムの更新 レセプト管理システムの導入
住宅手当緊急特別措置事業	離職者に住宅手当を支給等。17市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。17市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。18市町へは補助金として交付。
就労支援事業	就労支援員の設置 県 4名 市 16名	就労支援員の設置 県 4名 市 15名	就労支援員の設置 県 4名 市 10名